

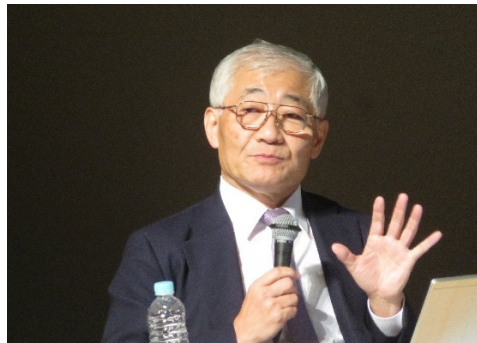
7.11水害から30年シンポジウム～あの日の記憶を今日につなぐ、明日の未来のために～

主催：関川・姫川流域治水協議会 共催：新潟日報社

関川・姫川流域に甚大な被害を及ぼした「7.11水害」から30年。この水害の記憶は薄れつつありますが、水災害による被害は全国各地で激甚化・頻発化しています。水害が身近に起こりうる出来事として捉え、「流域治水」の考え方からも私たちに何ができるのか。地域防災力を高める貴重な機会として、「7.11水害から30年シンポジウム」を開催しました。

- 日時等：令和7年11月23日(日) 13:30～16:00 高田城址公園オーレンプラザ ホール
- 参加者：会場参加約150名、WEB視聴者約100名
- 内容：①基調講演「安全で親しみのもてる関川・保倉川を目指して」 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター 小池センター長
②基調講演「川の風景とまちづくり」 早稲田大学理工学術院創造理工学部 佐々木教授
③パネルディスカッション「激甚化水害に対して今、何が必要か？」
小菅上越市長 / 久保田糸魚川市長 / 城戸妙高市長 / 東北大学災害科学国際研究所 佐藤准教授
新潟県上越地域振興局地域整備部 羽賀部長 / 新潟県糸魚川地域振興局地域整備部 吉田部長
高田河川国道事務所 尾崎事務所長 / 佐々木教授 / 小池センター長 / 高橋新潟日報社説委員長

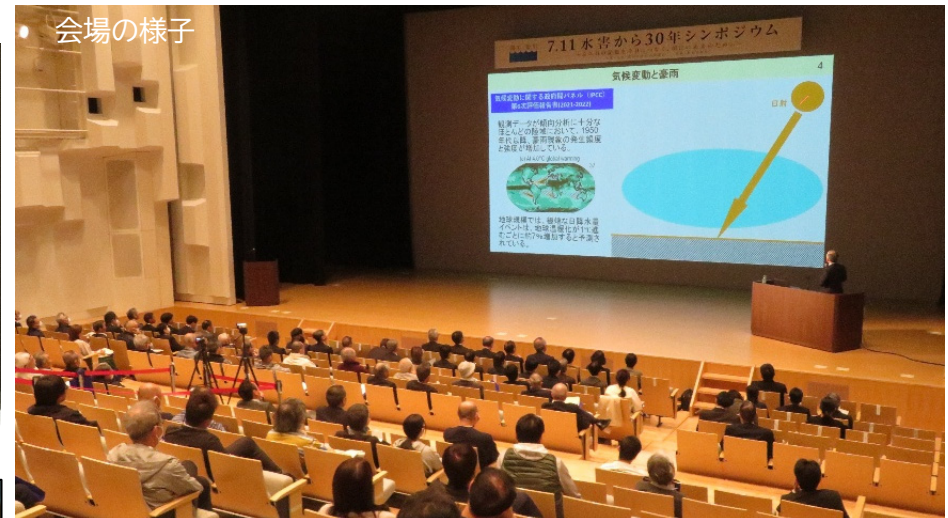
【基調講演講師・パネラー】



ICARM 小池センター長



早稲田大学 佐々木教授



会場の様子

【パネラー】



小菅上越市長



城戸妙高市長



久保田糸魚川市長



東北大学佐藤准教授



上越地域整備部
羽賀部長



糸魚川地域整備部
吉田部長



高田河川国道事務所
尾崎事務所長

7.11水害から30年シンポジウム ～あの日の記憶を今日につなぐ、明日の未来のために～

基調講演

- 小池センター長は「安全で親しみのもてる関川・保倉川を目指して」をテーマに講演されました。近年の水害の激甚化に対してレジリエントな対応が必要で、その対応策の中心が流域治水であること。また、関川・保倉川では、平成18年 第2回関川流域フォーラムにて、「安全で親しみのもてる関川・保倉川を目指して(案)」として面的な川づくりを提唱しており、流域治水のフロントランナーと言えると話されました。
- 佐々木教授は「川の風景とまちづくり」をテーマに講演されました。新潟市の福島潟における時代とともに変遷する潟の認識や、宮城県石巻市の旧北上川における堤防を街の基盤として活用したまちづくりの事例などを紹介され、そのうえで川とまちの風景は、水と堤防だけでなく、人の暮らしや協力など様々なことからつくられる。川とまちの風景が育つには、体験の機会が重要で、それが関川・姫川でもできると楽しいと話されました。



小池センター長の講演の様子



佐々木教授の講演の様子

パネルディスカッション

- 国、県、市より、7.11水害の被害と対応、現在進めている関川・姫川流域における流域治水の具体的なハード対策、防災情報の提供、防災訓練、小中学校での防災教育等のソフト対策の取組みについて報告されました。
- これらを踏まえ、佐藤准教授からは、30年が大きな壁とされる災害伝承を継続することの重要性、国、県、市、地域レベルの水害対策だけではなく、個人で防災・減災行動を考えることも重要であり、流域治水に繋がっていくことなどについて、ご意見いただきました。
- 佐々木教授からは、7.11水害を「自分ごと」として捉えることが重要であり、それぞれが自分のできる形で7.11水害と関わりを持つような取組みが広がることを期待したいとの意見をいただきました。
- 小池センター長からは、流域治水対策を進めるにあたっては、河川管理者だけでなく、地域の皆さんの協力が不可欠であること、また、地域での幅広く重層的な取組みを通じて、次世代への知識や経験の伝承が重要であることなどのご意見をいただきました。さらに、目指すべきは「災害による被害の少ない社会(レジリエンス)」と「持続可能な社会」の両立であり、災害を減らすことと、豊かなまちづくりは一直線上にあり、この地域の取組みを日本や世界に広めてほしいとの期待が述べられました。



パネルディスカッションの様子

教訓 地域一丸で後世へ

7.11水害30年 上越でシンポ

被害軽減の要は流域治水

1995(平成7)年7月11日に発生した集中豪雨により、上越地方に甚大な被害をもたらした7・11水害から30年。教訓を語り継ぎ、防災力を高めようとする「関川・姫川7・11水害から30年シンポジウム」(関川・姫川流域治水協議会主催)が11月23日、上越市の高田城址公園オーレンプラザで開かれた。シンポでは、上越地域3市の市長や関係者が当時を振り返り、激甚化する水害に対し何をすべきかを話し合った。

高橋 関川流域の住民、企業自治体、国など全ての関係者が協力して取り組む「流域治水」にヒントを得ながら、市民として何ができるのか話し合いたい。まずは当時の状況を。

尾崎 7月11日12日にかけて総雨量が妙高市で457.7ミリ、上越市で453.3ミリを記録した。関川では上越市高田地区で毎秒約2580立方メートルを毎秒約4400立方メートルの洪水が起きたと推定される。行方不明者1人、全壊家屋108戸、浸水被害約5000戸だった。

羽賀 関川では妙高市月岡地区の堤防が決壊した。約50メートルの天代川合流地点付近まで氾濫し、広範囲で宅地や農地に被害が出た。

吉田 姫川では中上流域で山腹崩壊などが起き、土砂や流木が大量に流出。河原侵食もあり、民家やインフラに大きな被害が出た。

小菅 保倉川周辺では甚大な浸水被害で、物流が寸断した。

また、工場が操業を停止する状況となり、被害額はおよそ14億円に上った。合併前上越市で最大12の避難所が開設された。2022年の住民が避難した。

城戸 新保橋が落橋し、新井南中学校ではプールが流されて校舎の基礎部分が露出した。姫川原地区では護岸侵食で多数の住宅が流失。旧新井市で最大600世帯以上が避難し、大規模停電も発生した。

久保田 平岩地区が堤防の決壊で孤立。県の消防防災ヘリコプターで住民が救出された。復旧には、多くの箇所が寸断した国道148号は3年、橋脚の流失などがあつたJR大糸線は2年4カ月を要した。

高橋 「流域治水」の取り組みを紹介いただきたい。尾崎 流域治水には①氾濫を防ぐ、②減らす対策③被害の軽減、早期復旧・復興の対策④と三つの柱がある。管内では河道掘削や護岸を付与する工事などとしており、保倉川放水路の整備を計画。2020年度には民間企業を含めた関係機関で流域治水協議会を設置した。また、河川

状況発信するサイト「川の防

災情報」を開設している。羽賀 上越地域振興局管内では築堤や河道掘削、護岸などの河川改修を9カ所で行った。県では河川の状態をリアルタイムで確認できる「県河川防災情報システム」をホームページで公表している。洪水など進行型災害の際の避難行動を考える「マイ・タイムライン」教室も学校で開催している。

吉田 糸魚川地域振興局は河道の状態を定期点検し、必要に応じた河道掘削や伐木などを実施。土砂災害対策も1カ所を進めている。県が設置する「マイ・タイムライン」は主体的な避難行動で人命を守ることがコンセプト。自主的な避難の判断に、県河川防災情報システムなどを活用してほしい。

小菅 上越市は「雨水管理総合計画」により計画的に雨水幹線などを整備し、市街地の浸水被害の早期解消・軽減を目指している。低平地に立地する工場も白衛策は講じているが、抜本的な治水対策である保倉川放水路の整備は急務だ。

城戸 妙高市では避難所運営の円滑化に向け、自主防災組織や防災士、施設管理者等による

久保田市長 住民ら対象に講座、訓練

実地研修を実施。災害伝承にも取り組み、小学生が地元防災士から水害について学んでいる。町内でも防災運動会を開催し、防災意識の高揚を図っている。久保田 糸魚川市では自主防災組織などを対象にした防災1日研修会や各地区の訓練を実施。共助の活動が16年の糸魚川大火に生きた。堤防が決壊した姫川下流の上刈地区は、住民主体の防災訓練や河川工事の視察が行われている。今年には区長が水害経験を文章にまとめ、伝承を図った。

高橋 個人や地域による防災・減災行動に必要なこと、また流域治水を住民レベルに広げるには、

佐藤 7・11水害の犠牲者はゼロではないが、かなり少ない。適切な避難行動を記録し、継承

- パネリスト
 上越市長 小菅淳一氏
 妙高市長 城戸陽二氏
 糸魚川市長 久保田郁夫氏
 県上越地域振興局 地域整備部長 羽賀正世志氏
 県糸魚川地域振興局 地域整備部長 吉田仁史氏
 国交省 北陸地方整備局 高田河川国道事務所長 尾崎誠氏
 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長 小池俊雄氏
 早稲田大学教授 東北大学災害科学国際研究所 准教授 佐々木葉氏
 論説編集委員会委員長 佐藤翔輔氏
- コーディネーター
 高橋直子・新潟日報社執行役員
 論説編集委員会委員長



上越地域3市の市長や関係者らが治水について話し合ったシンポジウム。上越市の高田城址公園オーレンプラザ

30年前の7・11水害を引き起こしたような豪雨は、日本海沿岸で毎年発生している。気候の変化で、激甚水害が増えている。科学的知見を治水政策に反映するために「100年に一度クラスの大雨」の強度の変化を複数のモデルで計算し、その平均値を用いて、放水路などの洪水施設の計画を作り直すことになった。だが、大雨に関わる海面温度の上昇に不確実性があり、予測範囲にばらつきが出る。このばらつきは放水路などの施設計画だけではまかなえない。だから土地利用の工夫や農地での貯水、迅速な避難や復旧といったことを上乗せして考える。全てのステ

気候変動にレジリエントで、持続可能な地域づくり

小池 俊雄 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター センター長



こいけ・としお 1956年生まれ。工学博士、東京大学名誉教授。専門は河川工学、水循環の科学、環境心理学。地球観測データ統合・解析システム(DIAS)の開発を主導。IPCCノーベル平和賞受賞貢献感謝状など受賞多数。

「ホルダー」(利害関係者)の協力が必要だ。施設を造れるよりも年数がかからず、行役だけでなく、地域と信頼関係を築くことが重要だ。効果はすぐには表れるだろう。2021年には関連法、設定、実行可能な解決策を、が衆参両院の満場一致で可決された。

社会に与える大きなダメージ。首長は「アシリター」について全体像をターゲットとして重要な役割を果たすために、分野を超えて協力を必要とする。そう設置し、学識経験者らでつくる仕組みから科学的な統括的枠組みから科学的な統括的

合の知が出てくる。ただ、科学的知を社会に「安全で親しみのもてる実装」するには、「フアシリテ」という文章が流域委員会で

起す。本来の意味の会議進められ、フォーラムで探り、役割を付与する工事などとしており、保倉川放水路の整備を計画。2020年度には民間企業を含めた関係機関で流域治水協議会を設置した。また、河川

員長を務めている。06年に「安全で親しみのもてる実装」には、「フアシリテ」という文章が流域委員会で

起す。本来の意味の会議進められ、フォーラムで探り、役割を付与する工事などとしており、保倉川放水路の整備を計画。2020年度には民間企業を含めた関係機関で流域治水協議会を設置した。また、河川

身が気候変動の中でどう川をつくるかを学んだ。皆さんは日本の流域治水のフロントランナーであり、トッププランナーだ。水災害が多

日本から世界へ展開する治水政策の創始者である。

私は土木の分野で川や橋、広場といった景観をつくるいろいろなものデザインをお手伝いしている。風景という観点からさまざまなことを考えるので、川の風景とまちづくりに関して話をしたい。

国土地理院が出している情報で川や水路のみならず、ほとんど日本全体の地形を写すほど、日本には隅々まで川がある。

私自身はこの数年、福島(新潟市北)で学生たちと一緒にいろいろな活動をしている。以前は濁った川をきれいにする、再び濁りに戻すなど、大地の風景は自然のように見えるけれど、時代ごとに人々のニーズは心ながら人間が造ってきたと分かる。

高度成長期前までは、濁りや水路は魚を取るなど生活に不可欠な、資源を提供してくれるところだった。インフラ整備が進み、濁

に依存しなくても生きていけるようになると、人々は無関心になり、え、施設や堤防を一体に設計する濁は汚れてしまった。現在は、暮らすことを豊かにする活動の場に変わたり、飛来する渡り鳥を守る活動の場。街と水辺は物理的にはつながり、雨水を受け止める大事な治る水場でもあるという認識が広が

り、水門を建設するなど整備が進んでいる。

災害後の土木工事に携わった事例も紹介したい。宮城県石巻市は、東日本大震災で多くの犠牲が出た場所。かつては堤防がなく、川

場。かつては堤防がなく、川場として栄えたが、震災後は大きな堤防を造ることに。町側に建てる

川はただ水と堤防だけでなく、そこに開くさまざまなものや想像例も紹介したい。宮城県石巻市は、東日本大震災で多くの犠牲が出た場所。かつては堤防がなく、川

場。かつては堤防がなく、川場として栄えたが、震災後は大きな堤防を造ることに。町側に建てる

ささき・よう 1961年生まれ。早稲田大学建築学科卒業。東京工業大学社会開発工学専攻修了。博士(工学)。東京大学助手、名古屋大学助手、日本福祉大学助教授などをを経て、2003年より現職。専門は景観論・まちづくり・土木デザイン。公益社団法人土木学会第112代会長。



上越市長 小菅淳一氏

小菅 保倉川周辺では甚大な浸水被害で、物流が寸断した。

また、工場が操業を停止する状況となり、被害額はおよそ14億円に上った。合併前上越市で最大12の避難所が開設された。2022年の住民が避難した。

城戸 新保橋が落橋し、新井南中学校ではプールが流されて校舎の基礎部分が露出した。姫川原地区では護岸侵食で多数の住宅が流失。旧新井市で最大600世帯以上が避難し、大規模停電も発生した。

久保田 平岩地区が堤防の決壊で孤立。県の消防防災ヘリコプターで住民が救出された。復旧には、多くの箇所が寸断した国道148号は3年、橋脚の流失などがあつたJR大糸線は2年4カ月を要した。

高橋 「流域治水」の取り組みを紹介いただきたい。尾崎 流域治水には①氾濫を防ぐ、②減らす対策③被害の軽減、早期復旧・復興の対策④と三つの柱がある。管内では河道掘削や護岸を付与する工事などとしており、保倉川放水路の整備を計画。2020年度には民間企業を含めた関係機関で流域治水協議会を設置した。また、河川

状況発信するサイト「川の防

災情報」を開設している。羽賀 上越地域振興局管内では築堤や河道掘削、護岸などの河川改修を9カ所で行った。県では河川の状態をリアルタイムで確認できる「県河川防災情報システム」をホームページで公表している。洪水など進行型災害の際の避難行動を考える「マイ・タイムライン」教室も学校で開催している。

吉田 糸魚川地域振興局は河道の状態を定期点検し、必要に応じた河道掘削や伐木などを実施。土砂災害対策も1カ所を進めている。県が設置する「マイ・タイムライン」は主体的な避難行動で人命を守ることがコンセプト。自主的な避難の判断に、県河川防災情報システムなどを活用してほしい。

小菅 上越市は「雨水管理総合計画」により計画的に雨水幹線などを整備し、市街地の浸水被害の早期解消・軽減を目指している。低平地に立地する工場も白衛策は講じているが、抜本的な治水対策である保倉川放水路の整備は急務だ。

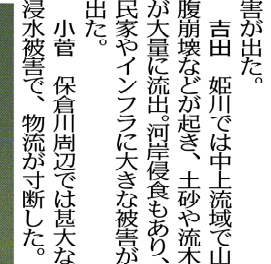
城戸 妙高市では避難所運営の円滑化に向け、自主防災組織や防災士、施設管理者等による

久保田市長 住民ら対象に講座、訓練

実地研修を実施。災害伝承にも取り組み、小学生が地元防災士から水害について学んでいる。町内でも防災運動会を開催し、防災意識の高揚を図っている。久保田 糸魚川市では自主防災組織などを対象にした防災1日研修会や各地区の訓練を実施。共助の活動が16年の糸魚川大火に生きた。堤防が決壊した姫川下流の上刈地区は、住民主体の防災訓練や河川工事の視察が行われている。今年には区長が水害経験を文章にまとめ、伝承を図った。

高橋 個人や地域による防災・減災行動に必要なこと、また流域治水を住民レベルに広げるには、

佐藤 7・11水害の犠牲者はゼロではないが、かなり少ない。適切な避難行動を記録し、継承



上越市長 小菅淳一氏

小菅 保倉川周辺では甚大な浸水被害で、物流が寸断した。

また、工場が操業を停止する状況となり、被害額はおよそ14億円に上った。合併前上越市で最大12の避難所が開設された。2022年の住民が避難した。

城戸 新保橋が落橋し、新井南中学校ではプールが流されて校舎の基礎部分が露出した。姫川原地区では護岸侵食で多数の住宅が流失。旧新井市で最大600世帯以上が避難し、大規模停電も発生した。

久保田 平岩地区が堤防の決壊で孤立。県の消防防災ヘリコプターで住民が救出された。復旧には、多くの箇所が寸断した国道148号は3年、橋脚の流失などがあつたJR大糸線は2年4カ月を要した。

高橋 「流域治水」の取り組みを紹介いただきたい。尾崎 流域治水には①氾濫を防ぐ、②減らす対策③被害の軽減、早期復旧・復興の対策④と三つの柱がある。管内では河道掘削や護岸を付与する工事などとしており、保倉川放水路の整備を計画。2020年度には民間企業を含めた関係機関で流域治水協議会を設置した。また、河川

状況発信するサイト「川の防

災情報」を開設している。羽賀 上越地域振興局管内では築堤や河道掘削、護岸などの河川改修を9カ所で行った。県では河川の状態をリアルタイムで確認できる「県河川防災情報システム」をホームページで公表している。洪水など進行型災害の際の避難行動を考える「マイ・タイムライン」教室も学校で開催している。

吉田 糸魚川地域振興局は河道の状態を定期点検し、必要に応じた河道掘削や伐木などを実施。土砂災害対策も1カ所を進めている。県が設置する「マイ・タイムライン」は主体的な避難行動で人命を守ることがコンセプト。自主的な避難の判断に、県河川防災情報システムなどを活用してほしい。

小菅 上越市は「雨水管理総合計画」により計画的に雨水幹線などを整備し、市街地の浸水被害の早期解消・軽減を目指している。低平地に立地する工場も白衛策は講じているが、抜本的な治水対策である保倉川放水路の整備は急務だ。

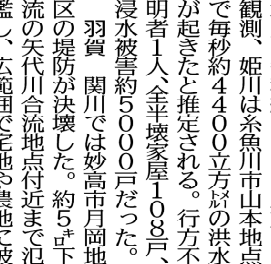
城戸 妙高市では避難所運営の円滑化に向け、自主防災組織や防災士、施設管理者等による

久保田市長 住民ら対象に講座、訓練

実地研修を実施。災害伝承にも取り組み、小学生が地元防災士から水害について学んでいる。町内でも防災運動会を開催し、防災意識の高揚を図っている。久保田 糸魚川市では自主防災組織などを対象にした防災1日研修会や各地区の訓練を実施。共助の活動が16年の糸魚川大火に生きた。堤防が決壊した姫川下流の上刈地区は、住民主体の防災訓練や河川工事の視察が行われている。今年には区長が水害経験を文章にまとめ、伝承を図った。

高橋 個人や地域による防災・減災行動に必要なこと、また流域治水を住民レベルに広げるには、

佐藤 7・11水害の犠牲者はゼロではないが、かなり少ない。適切な避難行動を記録し、継承



上越市長 小菅淳一氏

小菅 保倉川周辺では甚大な浸水被害で、物流が寸断した。

また、工場が操業を停止する状況となり、被害額はおよそ14億円に上った。合併前上越市で最大12の避難所が開設された。2022年の住民が避難した。

城戸 新保橋が落橋し、新井南中学校ではプールが流されて校舎の基礎部分が露出した。姫川原地区では護岸侵食で多数の住宅が流失。旧新井市で最大600世帯以上が避難し、大規模停電も発生した。

久保田 平岩地区が堤防の決壊で孤立。県の消防防災ヘリコプターで住民が救出された。復旧には、多くの箇所が寸断した国道148号は3年、橋脚の流失などがあつたJR大糸線は2年4カ月を要した。

高橋 「流域治水」の取り組みを紹介いただきたい。尾崎 流域治水には①氾濫を防ぐ、②減らす対策③被害の軽減、早期復旧・復興の対策④と三つの柱がある。管内では河道掘削や護岸を付与する工事などとしており、保倉川放水路の整備を計画。2020年度には民間企業を含めた関係機関で流域治水協議会を設置した。また、河川

状況発信するサイト「川の防

災情報」を開設している。羽賀 上越地域振興局管内では築堤や河道掘削、護岸などの河川改修を9カ所で行った。県では河川の状態をリアルタイムで確認できる「県河川防災情報システム」をホームページで公表している。洪水など進行型災害の際の避難行動を考える「マイ・タイムライン」教室も学校で開催している。

吉田 糸魚川地域振興局は河道の状態を定期点検し、必要に応じた河道掘削や伐木などを実施。土砂災害対策も1カ所を進めている。県が設置する「マイ・タイムライン」は主体的な避難行動で人命を守ることがコンセプト。自主的な避難の判断に、県河川防災情報システムなどを活用してほしい。

小菅 上越市は「雨水管理総合計画」により計画的に雨水幹線などを整備し、市街地の浸水被害の早期解消・軽減を目指している。低平地に立地する工場も白衛策は講じているが、抜本的な治水対策である保倉川放水路の整備は急務だ。

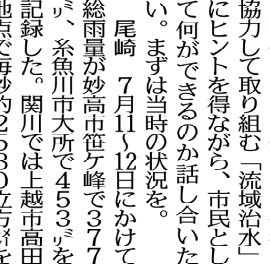
城戸 妙高市では避難所運営の円滑化に向け、自主防災組織や防災士、施設管理者等による

久保田市長 住民ら対象に講座、訓練

実地研修を実施。災害伝承にも取り組み、小学生が地元防災士から水害について学んでいる。町内でも防災運動会を開催し、防災意識の高揚を図っている。久保田 糸魚川市では自主防災組織などを対象にした防災1日研修会や各地区の訓練を実施。共助の活動が16年の糸魚川大火に生きた。堤防が決壊した姫川下流の上刈地区は、住民主体の防災訓練や河川工事の視察が行われている。今年には区長が水害経験を文章にまとめ、伝承を図った。

高橋 個人や地域による防災・減災行動に必要なこと、また流域治水を住民レベルに広げるには、

佐藤 7・11水害の犠牲者はゼロではないが、かなり少ない。適切な避難行動を記録し、継承



上越市長 小菅淳一氏

小菅 保倉川周辺では甚大な浸水被害で、物流が寸断した。

また、工場が操業を停止する状況となり、被害額はおよそ14億円に上った。合併前上越市で最大12の避難所が開設された。2022年の住民が避難した。

城戸 新保橋が落橋し、新井南中学校ではプールが流されて校舎の基礎部分が露出した。姫川原地区では護岸侵食で多数の住宅が流失。旧新井市で最大600世帯以上が避難し、大規模停電も発生した。

久保田 平岩地区が堤防の決壊で孤立。県の消防防災ヘリコプターで住民が救出された。復旧には、多くの箇所が寸断した国道148号は3年、橋脚の流失などがあつたJR大糸線は2年4カ月を要した。

高橋 「流域治水」の取り組みを紹介いただきたい。尾崎 流域治水には①氾濫を防ぐ、②減らす対策③被害の軽減、早期復旧・復興の対策④と三つの柱がある。管内では河道掘削や護岸を付与する工事などとしており、保倉川放水路の整備を計画。2020年度には民間企業を含めた関係機関で流域治水協議会を設置した。また、河川

状況発信するサイト「川の防

災情報」を開設している。羽賀 上越地域振興局管内では築堤や河道掘削、護岸などの河川改修を9カ所で行った。県では河川の状態をリアルタイムで確認できる「県河川防災情報システム」をホームページで公表している。洪水など進行型災害の際の避難行動を考える「マイ・タイムライン」教室も学校で開催している。

吉田 糸魚川地域振興局は河道の状態を定期点検し、必要に応じた河道掘削や伐木などを実施。土砂災害対策も1カ所を進めている。県が設置する「マイ・タイムライン」は主体的な避難行動で人命を守ることがコンセプト。自主的な避難の判断に、県河川防災情報システムなどを活用してほしい。

小菅 上越市は「雨水管理総合計画」により計画的に雨水幹線などを整備し、市街地の浸水被害の早期解消・軽減を目指している。低平地に立地する工場も白衛策は講じているが、抜本的な治水対策である保倉川放水路の整備は急務だ。

城戸 妙高市では避難所運営の円滑化に向け、自主防災組織や防災士、施設管理者等による

久保田市長 住民ら対象に講座、訓練

実地研修を実施。災害伝承にも取り組み、小学生が地元防災士から水害について学んでいる。町内でも防災運動会を開催し、防災意識の高揚を図っている。久保田 糸魚川市では自主防災組織などを対象にした防災1日研修会や各地区の訓練を実施。共助の活動が16年の糸魚川大火に生きた。堤防が決壊した姫川下流の上刈地区は、住民主体の防災訓練や河川工事の視察が行われている。今年には区長が水害経験を文章にまとめ、伝承を図った。

高橋 個人や地域による防災・減災行動に必要なこと、また流域治水を住民レベルに広げるには、

佐藤 7・11水害の犠牲者はゼロではないが、かなり少ない。適切な避難行動を記録し、継承

定期的に河道掘削、伐木 県

県糸魚川地域振興局地域整備部長 吉田仁史氏

県上越地域振興局地域整備部長 羽賀正世志氏

北陸地方整備局 高田河川国道事務所 尾崎誠事務所長

7・11水害では、堤防決壊や土砂災害により上越地域一帯で甚大な被害が生じ、多くの財産が失われました。しかし30年が過ぎ、同規模の災害が発生していないことから、当時の恐怖が薄れつつあり、未経験の世代も確実に増えています。気候変動の影響により豪雨は激甚化・頻発化し、全国的に経験したことがない水害が相次いでいます。上越地域でも9月に大雨による浸水被害が発生しました。こうした状況を踏まえ、関川・姫川流域では、地域全体の関係者が連携して治水に取り組む「流域治水」を推進しています。本日のシンポを契機に、国・自治体・企業・住民が一層協力し、地域の防災力向上に結びつくことを心より祈念します。

国交省 放水路整備で抜本対策

国交省 北陸地方整備局 高田河川国道事務所 尾崎誠事務所長

国交省 北陸地方整備局 高田河川国道事務所 尾崎誠事務所長

7・11水害では、堤防決壊や土砂災害により上越地域一帯で甚大な被害が生じ、多くの財産が失われました。しかし30年が過ぎ、同規模の災害が発生していないことから、当時の恐怖が薄れつつあり、未経験の世代も確実に増えています。気候変動の影響により豪雨は激甚化・頻発化し、全国的に経験したことがない水害が相次いでいます。上越地域でも9月に大雨による浸水被害が発生しました。こうした状況を踏まえ、関川・姫川流域では、地域全体の関係者が連携して治水に取り組む「流域治水」を推進しています。本日のシンポを契機に、国・自治体・企業・住民が一層協力し、地域の防災力向上に結びつくことを心より祈念します。

7・11水害では、堤防決壊や土砂災害により上越地域一帯で甚大な被害が生じ、多くの財産が失われました。しかし30年が過ぎ、同規模の災害が発生していないことから、当時の恐怖が薄れつつあり、未経験の世代も確実に増えています。気候変動の影響により豪雨は激甚化・頻発化し、全国的に経験したことがない水害が相次いでいます。上越地域でも9月に大雨による浸水被害が発生しました。こうした状況を踏まえ、関川・姫川流域では、地域全体の関係者が連携して治水に取り組む「流域治水」を推進しています。本日のシンポを契機に、国・自治体・企業・住民が一層協力し、地域の防災力向上に結びつくことを心より祈念します。

あいさつ

パネリストは過去の水害を振り返りながら、現在の流域治水の取り組みや今後の方向性について貴重な意見をいただきました。さらに、個人や地域で取り組む防災・減災の在り方や行政、専門機関に期待される役割についてご提言もありました。地域の防災・減災、流域治水やまちづくりには、関係機関や地域住民との連携が重要であること改めて認識しました。このシンポを踏まえ、30年前にこの地域で起きた7・11水害の記憶を風化させず、安全に安心して暮らせる新潟を目指し、防災力向上に努めてまいります。

久保田市長 住民ら対象に講座、訓練

実地研修を実施。災害伝承にも取り組み、小学生が地元防災士から水害について学んでいる。町内でも防災運動会を開催し、防災意識の高揚を図っている。久保田 糸魚川市では自主防災組織などを対象にした防災1日研修会や各地区の訓練を実施。共助の活動が16年の糸魚川大火に生きた。堤防が決壊した姫川下流の上刈地区は、住民主体の防災訓練や河川工事の視察が行われている。今年には区長が水害経験を文章にまとめ、伝承を図った。

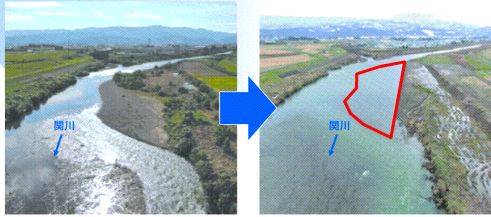
高橋 個人や地域による防災・減災行動に必要なこと、また流域治水を住民レベルに広げるには、

7.11 30年



国土交通省 北陸地方整備局
高田河川国道事務所

関川では洪水を安全に流すため、断面積を増やす河道掘削を行っています。

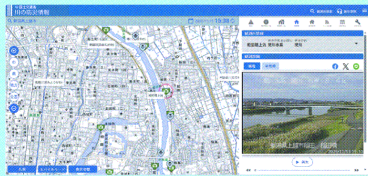


上越市島田地区での河道掘削の様子

全国屈指の急流である姫川は、護岸を付け足す「根継ぎ護岸」により急流対策を進めています。



国土交通省「川の防災情報」サイトでは、最寄りの河川の画像や水位の情報が入手できます。



上越地域で進む「流域治水」の取り組み

上越地域では、河道掘削や護岸整備などの河川改修によるハード対策と、情報伝達や訓練・教育などのソフト対策の取り組みが進められています。ここでは、シンポジウムの内容をもとに「流域治水」の取り組み(一部)を紹介します。

大きな3本の柱

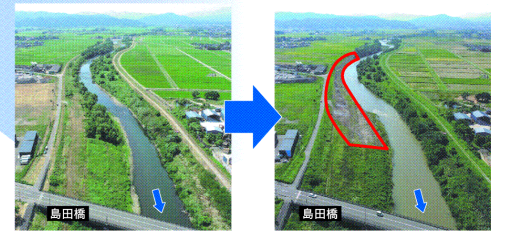
1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
2. 被害対象を減少させるための対策
3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

「流域治水」とは…

気候変動による水害の激甚化・頻発化に備えるため、行政だけでなく、河川の流域全体の住民や企業も協働して取り組む治水対策のことをいいます。

新潟県 | 上越地域振興局・糸魚川地域振興局

洪水を安全に流下させるため、河川沿いの伐木や堆積した土砂の掘削を実施しています。



2025.7.30撮影

2025.9.24撮影

山地部が多い糸魚川では、姫川支川の根知川や青ぬけ地区などで土砂災害対策工事を継続的に実施しています。



根知川砂防堰堤工

青ぬけ地区すべり対策 床固工

河川に水位計やカメラを設置し、「新潟県河川防災情報システム」により、河川の状態をリアルタイムで確認できます。



進行型災害発生時に「いつ」「何をするか」を整理した防災計画「マイ・タイムライン」。学校をはじめ、管内での普及・啓発を進めています。

妙高中学校でのマイ・タイムライン教室の様子



糸魚川市

地域防災力の向上を図るため、毎年テーマを変えて、自主防災組織や自治会の役員等を対象に「防災リーダー研修会」を開催しています。



住民が主体となって、防災訓練や河川工事の現場視察を行っています。



姫川での急流対策工事の現場視察の様子

7.11水害で大きな被害があった上刈区では、毎年住民主体の防災訓練と講習を行っています。30年の節目に区のためによりに区長自らの水害経験を寄稿し、伝承を図りました。



妙高市

人的被害の拡大を防ぐため、ソフト対策を中心に取り組んでいます。避難所の開設・運営が円滑に進むよう関係する4者による避難所開設実地研修を実施しています。



新井北小学校では、地元の防災士が水害の経験を伝承するとともに、学区にある関川・矢代川による災害発生時の備えを学びました。



7.11水害で大きな被害を受けた美守町内会では、今年子どもから大人まで楽しみながら、防災を学ぶ「防災運動会」を開催しました。



上越市

令和20年度までに優先的に浸水対策を実施する箇所を定めた「上越市雨水管理総合計画」を策定。雨水幹線や排水ポンプの整備といったハード対策を進めています。



直径2mの暗渠管を地中に埋設する雨水幹線整備の様子

浸水リスクがある低平地に立地する半導体や金属関連の企業は、防水壁や水門の整備、排水ポンプの設置など被害防止・軽減のため、積極的に自衛策を進めています。



平成29年台風第21号発生時の冠水・排水の様子(太平洋特殊塗料㈱)

H29.10.23

7.11水害から30年の節目に各種事業を開催しました。

令和7年度 姫川・関川総合水防演習

水防技術の向上・伝承と水防団の士気高揚を図るとともに、地域社会全体の防災知識の普及および防災意識の向上、実践的なシナリオによる災害対処能力の更なる向上を図ることを目的として実施しました。

開催日 5月31日(土) 会場 姫川右岸 (糸魚川市寺島地内)



姫川堤防決壊碑建立・除幕式

過去の記憶、記録が風化する中、姫川において7.11水害を振り返ることのできる施設・行事として、また防災教育での活用を図るため、堤防決壊区間最下流部に堤防決壊碑を建立しました。

開催日 7月11日(金) 会場 姫川右岸堤防上今井橋下流 (糸魚川市上刈地先)

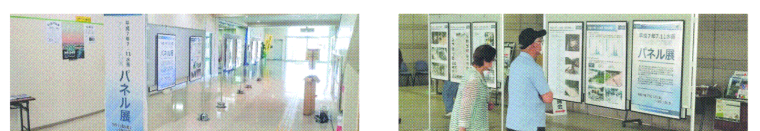


7.11水害アーカイブ写真パネルキャラバン

地域防災力を高める好機として、水害を身近な出来事として振り返り、流域全体のあらゆる関係者が協働して水害を軽減させる流域治水の取り組みを加速させるため、開催しました。

開催日 7月11日(金)～31日(木) 会場 上越市市民プラザ (1階共有スペース)

開催日 7月11日(金)～8月1日(金) 会場 糸魚川市役所 (1階ロビー)



※8月30日(土)上越市柿崎区・糸魚川市、9月21日(日)妙高市で行われた総合防災訓練でもパネル展を開催しました。

